



2023年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社 明 電 舎  
代表者名 代表取締役 執行役員社長  
三井田 健  
(コード番号 6508 東証プライム、  
名証プレミア)  
問い合わせ先  
執行役員ガバナンス本部長 山田 一弘  
(電話 03-6420-8100)

### 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について

当社は、2020年5月13日開催の当社取締役会において、株主のみなさまのご承認を条件として、当社株式の大量取得行為に関する対応策の更新を決議し、同年6月26日開催の当社第156期事業年度に係る当社定時株主総会において株主のみなさまのご承認をいただきました（以下、更新後の対応策を「旧プラン」といいます。）。旧プランの有効期間は、2023年6月28日開催予定の当社第159期事業年度に係る当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとされております。

当社は、旧プランの有効期間の満了に先立ち、2023年5月12日開催の当社取締役会において、本定時株主総会において株主のみなさまのご承認をいただくことを条件に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）として、旧プランの内容を一部改定したうえ、更新すること（以下「本更新」といい、改定後のプランを「本プラン」といいます。）といたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。なお、上記当社取締役会においては、本更新につき出席した取締役の全員一致で承認可決がなされております。

また、本更新に際しては、近時の買収防衛策に関する裁判例や実務動向等を踏まえ、主に、①本プランの対象となる「買付等」の定義（後記三3(1)(a)）、②買収者に対して追加的な情報提供を要請する場合における回答期限の上限の設定（後記三3(1)(c)）、③買収者に対して提供を要請する情報の内容（後記三3(1)(c)）、④本プランの発動に際して株主意思を確認する方法（後記三3(1)(f)）、⑤本プランの発動に際して割り当てる新株予約権の内容（後記三3(3)(g)及び後記三3(3)(i)）、⑥独立委員会における決議事項等に関し、見直しを行っております。

#### 一 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみな

さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量取得を行う者が、当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## 二 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

### (1) 当社の企業価値の源泉について

当社グループは、中核会社である明電舎が 1897 年（明治 30 年）に創業して以来、真摯にもものづくりを追求しながら、120 年を超える長きに亘り、国内外の社会インフラや自動車など基幹産業向けの電気設備を開発・製造する企業として、浄水場・下水処理場向け水インフラシステム事業、自動車メーカー向け試験システム事業及び EV 用の駆動ユニットや半導体分野向けをはじめとするコンポーネント事業、保守サービス事業などに業容を拡大してまいりました。

当社グループのものづくりへのこだわりや探究、挑戦は、「電気ので世の中を豊かにする」という創業者 重宗芳水が抱いた志に由来します。その志を引き継ぎ、製品やサービスの先にある多くの人々の豊かな暮らしを思い描き、技術を磨き、事業を通して世の中を豊かにし続けることが、当社グループの使命であり存在意義です。この想いを企業理念における「企業使命」と「提供価値」に込めています。

## 明電グループ 企業理念

### 企業使命

## より豊かな未来をひらく

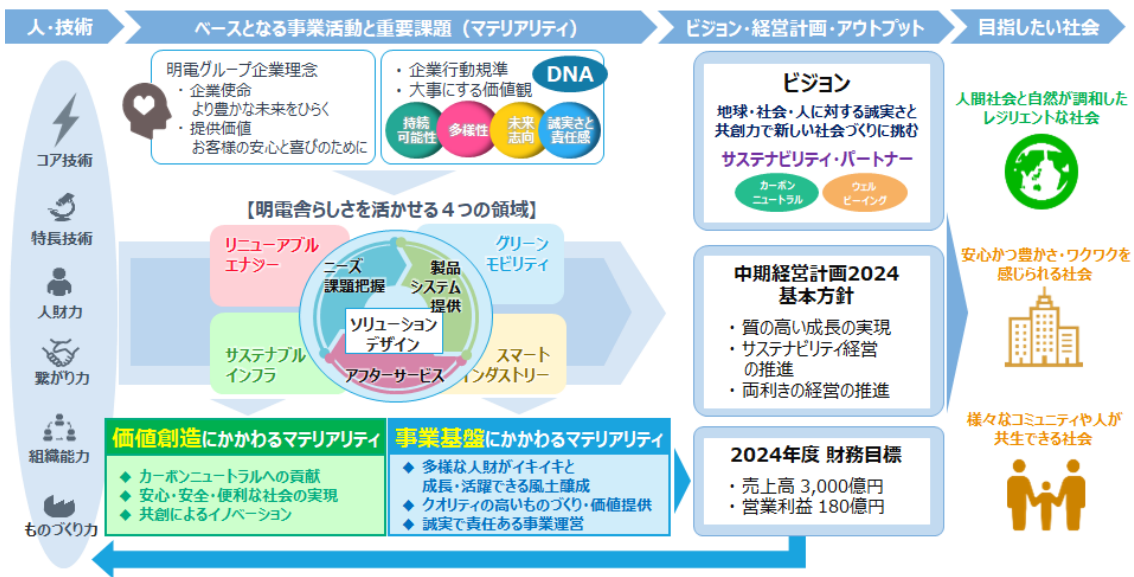
私たちは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けます。

### 提供価値

## お客様の安心と喜びのために

私たちは、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底します。  
そして、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

当社グループの価値の源泉は、経営資本である「人・技術」にあり、これらを事業に投入し、社会課題を解決することで価値創造を行っています。そして生み出された価値が「人・技術」を強化し、更なる価値を生み出すことで持続的な成長を目指しております。



事業に投入される「人・技術」は、以下の5つの活動を通じて価値を創造しています。そして、これらを相互に連携させることにより、安定的な事業活動を展開しております。

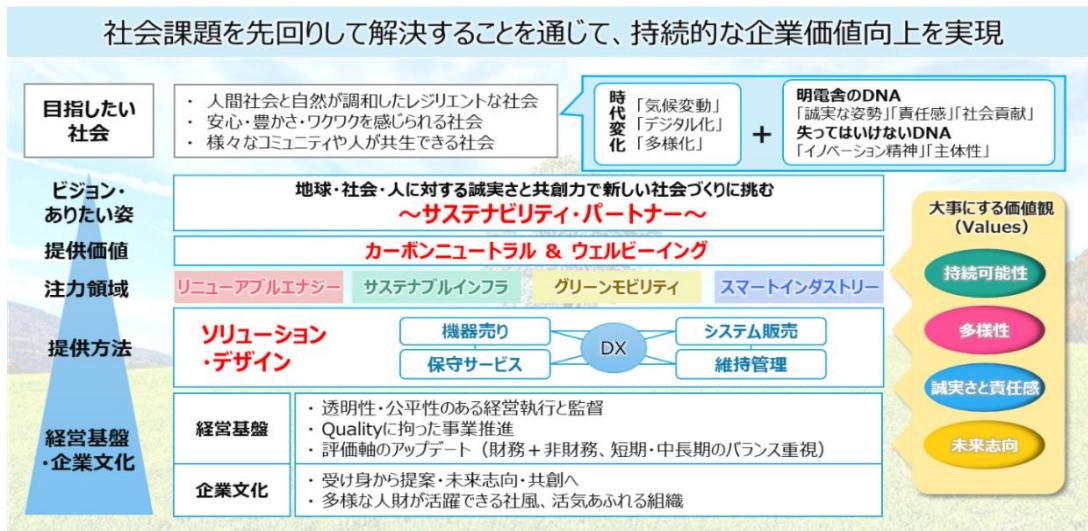
- ① 環境・社会の課題を解決するコア技術の蓄積と深化
- ② 開発・設計から保守までのライフサイクルを通じた製品・システム・サービスの提供
- ③ 産業を支える特長的なコンポーネント製品の提供
- ④ イノベーションを実現するための研究開発・事業開発体制の整備とその実施・運営
- ⑤ お客様や取引先との安定的かつ強固な信頼関係

- ①当社グループは、多種多様な事業分野において創業以来培ってきた技術の蓄積によって、発変電技術、系統安定化制御技術、絶縁技術、真空技術、電力変換やモータ・インバータ等のパワーエレクトロニクス技術などの技術開発力を有しており、更にその強化に向けて、持続的な研究開発や人材育成に取り組んでおります。
- ②世界的にカーボンニュートラル実現に向けた取組みが加速しており、よりクリーンで無駄のない電力供給の実現、安定かつ効率的な電力制御が求められております。当社グループは、安全・品質を常に最重視し、新しい社会インフラを構築するための高品質かつ豊富な製品・システムを提供するシステムエンジニアリング力を有するとともに、お客様設備の維持管理・運転管理サービスや中長期に亘る保守サービスを含むワンストップサービスを展開できる、充実した国内外サービス体制を有しております。
- ③当社グループは、モビリティの電動化に不可欠なモータ・インバータや半導体製造装置に欠かせない真空コンデンサ（VC）をはじめとする特長製品を多数保有しております。また、これらのコンポーネント製品はお客様それぞれのニーズ・仕様に基づく高い性能・品質を有しており、当社グループはこれらの製品の安定的な供給を通じてお客様の事業活動に貢献しております。
- ④上記②③を技術面から支えるため、当社グループは先進技術・製品技術の開発、材料・品質の解析・分析などを行う研究所を有しております。また、イノベーションを通じて新しい社会づくりを加速させるために必要となる、これまで培ってきた技術・ノウハウ・知見を新しい領域に活用する仕組みと企業風土を有しております。
- ⑤当社グループが製品・システム・サービスを安定的に提供し続けるためには、株主のみならずもとより、お客様や取引先、従業員との信頼関係の維持・強化を図ることが必要不可欠です。当社グループは、社会課題を解決するという強い使命感のもと、コンプライアンス、安全・品質の重要性を従業員に徹底して認識させ、社内外との「つながり力」やお客様ニーズに迅速に応える「機動力」を活かして、継続的な取引関係及び安定的かつ強固な信頼関係の維持向上に日々取り組んでおります。

## (2) 企業価値向上のための取組み

当社グループは、『中期経営計画 2024』において、前中期経営計画における投資の成果を創出するとともに、収益基盤を更に強固にすることで、「質の高い成長」を実現させることを掲げております。また、時代の大きな変化を捉えるため、両利きの経営を推進させるとともに、事業の持続可能性向上を目指す「サステナビリティ経営」をエンジンとして、投資回収、収益性向上及び資本効率改善を意識した戦略を立案・実行し、売上高や利益の成長を目指しております。

<サステナビリティ経営の全体像>



<4つの注力領域と事業戦略>

社会課題が複雑化したこと、そしてデジタル化の進展が事業の垣根を低くしたことで、複数の事業分野が関わって解決に挑むことが必要となっています。

こうした背景を踏まえ、当社グループの強みを最も活かすことができる事業領域として、リニューアブルエナジー、サステナブルインフラ、グリーンモビリティ、スマートインダストリーの4つを注力領域と定義しています。これらの領域において4つの事業グループが相互に連携を取りながら、企業価値向上を実現させてまいります。

① リニューアブルエナジー

本領域の提供価値は、「環境にやさしいエネルギー供給システムの構築」です。再生可能エネルギーに関わる事業を中心に展開し、企業価値向上を目指します。

その中核となる電力インフラグループでは、高い発電技術や真空技術などを強みとして、米国拠点を活用した環境配慮製品の拡販を着実に進め、収益力の向上を実現してまいります。また、脱炭素社会の実現に向けて普及が期待される再生可能エネルギービジネスに注力してまいります。具体的には、地域の再生可能エネルギーを活用したシステムの提案、当社グループが得意とする中小水力発電事業の拡大、そして長年の風力発電事業運営によって培った保守メンテナンスサービス事業の展開を進めてまいります。

② サステナブルインフラ

本領域の提供価値は、「持続可能なインフラの構築と維持、地域社会のレジリエンス向上」です。社会システムグループとフィールドエンジニアリンググループが連携し、開発・設計から保守までのライフサイクルを通じた製品・システム・サービスの提供を通じて社会課題を解決させ、企業価値向上に貢献してまいります。

国内事業においては、GX 特高（特別高圧）製品をはじめとした環境配慮製品の提供、自治体のインフラサービスの広域化・官民連携などへの参画、維持管理運営のノウハウと DX を活用したシステム提案などに取り組んでまいります。また、災害に強いインフラ構築を目指し、非常用発電機や移動電源車といった BCP 対応製品の拡販に取り組んでまいります。

海外事業においては、これからも経済成長が期待される ASEAN を中心に、新たな都市交通案件や日系企業向けの EPC（設計・調達・建設）案件を取り込んでいくとともに、EPC 案件のプロジェクト管理を徹底してまいります。

### ③ グリーンモビリティ

本領域の提供価値は、「次世代モビリティ社会の構築」です。電動化を支える駆動ユニット、各種産業に活用されているモータ・インバータの提供を通じて、企業価値向上に取り組みます。

EV 事業は当社グループの事業戦略において、最大の成長ドライバーと位置付けております。拡大する市場のうち、特に中国市場における活動を加速させるとともに、技術開発では、モータ・インバータ・ギヤボックスの三位一体型製品「e-Axle」の更なる小型化・高出力化に注力してまいります。これらに連動して、モビリティ T&S 事業では CASE 対応やモデルベース開発などの分野へのお客様投資が加速する中、それを機会とすべく、デジタル解析評価支援設備や EV モータ単体評価ベンチなどの拡販に注力してまいります。

電動ソリューション事業については、パートナーシップを通じた価値創出を図ってまいります。特に 2020 年度に出資をした Elmodis 社のモータの解析・リモート監視技術と当社グループが長年培ってきたハードウェアへの知見を掛け合わせ、モータ製品の更なる品質向上と付加価値の最大化を図ります。

### ④ スマートインダストリー

本領域の提供価値は、「産業の自動化・デジタル化の推進」です。半導体業界を中心とした最先端のものづくりや研究開発を支える高度なコンポーネント製品の提供を通じて、企業価値向上に取り組みます。

半導体分野向けの真空コンデンサについては、北米の半導体製造装置メーカー、台頭しつつある中国の半導体製造装置・電源メーカー向けの事業拡大、パルス電源については国内半導体装置メーカー向けの事業拡大を進めてまいります。また、産業電子モビリティグループとフィールドエンジニアリンググループが連携して、半導体製造装置業界における保守メンテナンスビジネスの拡大を進めてまいります。

### <環境戦略>

長年、当社グループでは気候変動問題を重要課題として認識しており、これを事業機会として捉え、戦略的に事業展開を進めております。事業面では、特に EV 事業や再生可能エネルギーに関連する事業を拡大させ、脱炭素社会の構築に貢献することで企業価値向上を進めてまいります。また、社内の取組みとして温室効果ガス（GHG）削減目標を定め、その実現に向けてサプライヤとも連携を図り、取り組んでまいります。

#### ・ 2030 年度目標

事業活動に伴う排出（Scope1,2） : 30%削減（2019 年度比）  
製品使用段階の排出（Scope3） : 15%削減（2019 年度比）

#### ・ 2040 年度目標：RE100 の達成

#### ・ 2050 年度目標：カーボンニュートラルの達成

### <ものづくり戦略>

当社グループでは、製品を「量産系」、「機器系」、「システム系」に分け、それぞれの特性に合ったものづくり戦略を確立し、安全衛生・品質を高めることで、製品競争力の強化を進めております。

安全衛生面においては、KYK（危険予知活動）やリスクアセスメント活動、安全パトロール、安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）の導入など、労災を減らすための様々な取組みを実施しており、安全管理体制の構築及び従業員の安全意識向上に更に注力してまいります。

品質面においては、リスクマップを活用した適切なデザイン・レビューの実施、購入品の品質管理基準の整備、品質データに基づいた変化点管理の強化、製品検査工程における自動化設備の導入など、仕様決めから、開発、設計、調達、製造、試験、出荷、運用までのすべての工程における品質向上のための施策を展開しております。

### <人財戦略>

当社グループの価値創造の源泉は人財であり、新しい社会づくりに挑み持続的に価値を提供するためには、事業に必要なスキル・経験を持つ人財を獲得・育成するとともに、その多様な人財がオープンで創造的な風土のもと、達成感・成長の実感を持つことが重要であると考えております。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進を通じて、従業員一人ひとりが持つ多様な能力を最大限発揮できる組織作りを進めてまいります。

具体的には、事業戦略を実現するための人財育成・獲得計画の見直し、育児・介護支援などによる柔軟な働き方の推進、海外ナショナルスタッフに対する幹部育成プログラムの実施、社会インフラを支える技術伝承の強化、貴重な技術を持つシニア層のモチベーションアップなどを進めてまいります。この成果を測る指標として eNPS※（従業員向けエンゲージメント）を採用し、2024年度までに2021年度比10%の改善を目標として施策を展開してまいります。

※NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

### <DX 推進>

当社グループではDXを企業変革に繋げるツールと認識し、業務プロセスやビジネスモデルをデジタルの力を活用して変革することで、生産性や付加価値向上を通じて企業価値を高めてまいります。

具体的には、全社施策・リソース統括をミッションとしたDX推進委員会を立ち上げ、テーマ毎に小委員会を設け、製品・ビジネスモデルの変革を目的とした「新たな価値を創出する攻めのDX」と、生産性向上や経営管理・業務プロセスの再構築を目的とした「価値創造基盤を構築する守りのDX」を並行して進めていきます。また、DXに限らずデジタル人財の育成を推し進め、全ての従業員が身につけるべきリテラシーとして、ICT教育プログラムなどを展開してまいります。

#### <財務戦略>

当社グループでは、事業活動を通じて獲得した資金を原資として成長事業への投資と株主還元を実施しつつ、財務基盤の安定化も進めていく方針です。『中期経営計画 2024』では、通常投資と成長投資を合わせて、4年累計で600億円の投資を実施してまいります。また、ROE 10%、ROIC 8%を目標に設定し、資本効率性を更に高めてまいります。

#### <コーポレートガバナンス>

第156期定時株主総会をもって監査等委員会設置会社へ移行し、第158期定時株主総会においては取締役会の体制を見直し、監査等委員である取締役を含む取締役全11名のうち過半数である6名が独立社外取締役となりました。これらにより、取締役会の監督機能の実効性を確保し、客観的かつ独立的な立場からの意見を会社経営に十分に取り入れることができ、より透明性を確保したガバナンス体制となっております。後も監督機能の強化及び内部統制の充実を図り、適切かつ透明性のある情報開示と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### <『中期経営計画 2024』のその先>

事業を取り巻く環境の不確実性が増す中、数十年先の未来を見据えながら時代の変化を捉え、『常に自発的に前向きに変化し続けられる企業』に変わっていくことが持続的な成長に繋がると考えており、その施策として、事業ポートフォリオの再構築を進めていく方針です。

事業ポートフォリオの再構築では、事業の収益性・成長性に加え、インフラを支える当社グループの社会的責任やお客様への供給責任などの果たすべき義務、環境負荷低減などの社会課題への貢献という視点でも事業を評価します。そして中期経営計画を策定し、年度計画で「直面する課題」に取り組むという、長期・中期・短期の時間軸で経営を推進することで持続的な成長が実現させてまいります。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

### 三 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

#### 1. 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、上記一に記載した基本方針に沿うものです。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利



益に反する当社株式の大量取得を抑止するために、当社株式に対する大量取得が行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するため、また、株主のみなさまがかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

なお、2023年3月31日現在における当社の大株主の状況は、別添「当社の大株主の状況」のとおりです。また、現時点において、当社が特定の第三者から当社株式の大量取得を行う旨の提案を受けている事実はありませんが、本プランの内容を予め定めておくことは、手続の透明性や関係者の予見可能性を向上させる意味でも適切なものであると考えたことから、本プランを更新し、その内容を開示することとしております。

## 2. 本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買取者に事前の情報提供を求める等、上記目的を実現するために必要な手続を定めています。また、買取者等は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社株主総会又は取締役会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買取を実行してはならないものとされています。

買取者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量取得が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買取者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買取者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令及び当社定款の下で取り得る合理的な施策を実施します。

本プランに従って本新株予約権（三 3.(1)「本プランの発動に係る手続」(a)に定義されます。以下同じとします。）の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買取者等以外の株主のみなさまに当社株式が交付された場合には、買取者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の当社取締役会の判断につきましては、取締役の恣意的判断を排するため、独立性を有する当社社外取締役、弁護士・会計士等の専門家、社外有識者から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとともに、本プランに従い新株予約権の無償割当てを実施する場合には、原則として、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主のみなさまの意思を確認することとしております。

更に、こうした手続の過程につきましては、株主のみなさまへの情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

### 3. 本プランの内容

#### (1) 本プランの発動に係る手続

##### (a) 対象となる買付等

本プランは、以下の①から③までのいずれかに該当する行為又はこれらに類似する行為（これらの提案<sup>1</sup>を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

- ① 当社が発行者である株券等<sup>2</sup>について、保有者<sup>3</sup>の株券等保有割合<sup>4</sup>が 20%以上となる買付その他の取得
- ② 当社が発行者である株券等<sup>5</sup>について、公開買付け<sup>6</sup>を行う者の株券等所有割合<sup>7</sup>及びその特別関係者<sup>8</sup>の株券等所有割合の合計が 20%以上となる公開買付け
- ③ 上記①又は②に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、(i)当社の株券等の取得をしようとする者又はその共同保有者<sup>9</sup>若しくは特別関係者（以下、本③において「株券等取得者等」といいます。）が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下、本③において同じとします。）との間で行う行為であり、かつ、当該行為の結果として当該他の株主が当該株券等取得者等の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該株券等取得者等と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係<sup>10</sup>を樹立する行為<sup>11</sup>であって、(ii)当社が発行者である株券等につき当該株券等取得者等と当該他の株主の株券等保有割合の合計が 20%以上となるような行為

<sup>1</sup> 「提案」とは、第三者に対する勧誘行為を含みます。

<sup>2</sup> 金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項に定義されます。本書において別段の定めがない限り同じとします。

<sup>3</sup> 金融商品取引法第 27 条の 23 第 3 項に基づき保有者に含まれる者を含みます（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）。本書において同じとします。

<sup>4</sup> 金融商品取引法第 27 条の 23 第 4 項に定義されます。本書において同じとします。

<sup>5</sup> 金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項に定義されます。

<sup>6</sup> 金融商品取引法第 27 条の 2 第 6 項に定義されます。本書において同じとします。

<sup>7</sup> 金融商品取引法第 27 条の 2 第 8 項に定義されます。本書において同じとします。

<sup>8</sup> 金融商品取引法第 27 条の 2 第 7 項に定義されます（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）。ただし、同項第 1 号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第 3 条第 2 項で定める者を除きます。本書において同じとします。

<sup>9</sup> 金融商品取引法第 27 条の 23 第 5 項に規定される共同保有者をいい、同条第 6 項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）。本書において同じとします。

<sup>10</sup> 「当該株券等取得者と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係」が存するか否かの判定は、現在又は過去の資本関係（共同支配の関係を含みます。）、業務提携関係、取引ないし契約関係、役員兼任関係、資金提供関係、信用供与関係、デリバティブや貸株等を通じた当社株券等に関する実質的な利害関係等や、当該株券等取得者及び当該他の株主が当社に対して直接・間接に及ぼす影響等を基礎として行うものとします。

<sup>11</sup> 本文③所定の行為がなされたか否かの判定は、当社取締役会が独立委員会の判断を尊重し合理的に行うものとします。なお、当社取締役会は、本文③所定の要件に該当するか否かの判定に必要とされる範囲において、当社の株主に対して必要な情報の提供を求めることがあります。

買付等を自ら単独で又は他の者と共同ないし協調して行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が新株予約権（その主な内容は下記(3)「本新株予約権の無償割当ての概要」において述べるものとし、以下これを「本新株予約権」といいます。）の無償割当ての不実施に関する決議を行い、又は当社株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付等を実行してはならないものとし、

(b) 意向表明書の提出

買付者等は、買付等の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む法的拘束力のある書面（買付者等の代表者による署名又は記名押印のなされたものとし、また、条件又は留保等は付されてはならないものとし、）及び当該署名又は記名押印を行った代表者の資格証明書（以下、これらをあわせて「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。意向表明書には、買付者等の氏名又は名称、住所又は本店、事務所等の所在地、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内における連絡先及び企図されている買付等の概要等を明示していただきます。なお、意向表明書及び下記(c)に定める買付説明書その他買付者等が当社又は独立委員会に提出する資料における使用言語は日本語に限るものとし、

(c) 買付者等に対する情報提供の要求

当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書（以下に定義されます。）の様式（買付者等が当社に提供すべき情報のリストを含みます。）を買付者等に対して交付いたします。買付者等には、当社が交付した書式に従い、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会（独立委員会の委員の選任基準、決議事項、決議要件等につきましては、別紙1「独立委員会規則の概要」、本更新時の独立委員会の委員の略歴等につきましては、別紙2「独立委員会委員略歴」に記載のとおりです。）に送付します。

また、当社取締役会及び独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜合理的な回答期限（60日間を上限とします。）を定め、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を当社取締役会及び独立委員会双方に追加的に提供していただきます。

## 記

- ① 買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び買付者等を被支配法人等<sup>12</sup>とする者の特別関係者）の詳細（名称、資本関係、財務内容、経歴、属性、経営成績、過去の法令違反等の有無及び内容、当該買付者等による買付等と同種の過去の取引の詳細等を含みます。）<sup>13</sup>
  - ② 買付等の目的、方法及び内容（対価の価額・種類、時期、関連する取引の仕組み、方法の適法性、実現可能性等を含みます。）
  - ③ 買付等の価額の算定根拠の詳細
  - ④ 買付者等と第三者との間の当社の株券等に関する合意の内容及び買付者等による当社の株券等の過去における取得又は処分に関する情報
  - ⑤ 買付等の資金の裏付け（買付等の資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
  - ⑥ 買付等に関する第三者との間における意思連絡の有無及びその内容
  - ⑦ 買付等の後における当社グループの経営方針、経営体制、事業計画、資本政策、配当政策及び資産運用方針
  - ⑧ 買付等の後における当社の株主（買付者等を除きます。）、当社グループの従業員、取引先、お客様その他の当社グループに係るステークホルダー等に対する対応方針
  - ⑨ 当社の他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策
  - ⑩ 反社会的勢力との関係に関する情報
  - ⑪ その他当社取締役会又は独立委員会が合理的に必要と判断する情報
- (d) 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討
- ① 当社取締役会に対する情報提供の要求  
独立委員会は、買付者等から買付説明書及び当社取締役会又は独立委員会が追加的に提出を求めた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会検討期間（下記②「独立委員会による検討等」に定義されます。）の範囲内で独立委員会が適宜設定する回答期限までの間（以下「取締役会検討期間」といいます。）、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。）及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提供するよう要求することができます。
  - ② 独立委員会による検討等  
独立委員会は、買付者等からの情報等（追加的に提供を要求したものを含みます。）の提供がなされたと認めた場合、かかる情報等の全てを受領した日から原則として 90 日が経過するまでの間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等を行います。

<sup>12</sup> 金融商品取引法施行令第 9 条第 5 項に定義されます。

<sup>13</sup> 買付者等がファンドの場合は、各組合員その他の構成員について①に準じた情報を含みます。

独立委員会は、当社の費用で、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家の助言を得ることができるものとしします。

また、独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、直接又は間接に、当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとしします。買付者等は、独立委員会が、直接又は間接に、検討資料その他の情報の提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとしします。

なお、独立委員会は、買付者等の買付等の内容の検討・代替案（もしあれば）の検討・買付者等との交渉等に必要とされる合理的な範囲内（ただし、原則として 30 日を超えないものとしします。）で、独立委員会検討期間を延長することができるものとしします。

(e) 独立委員会の勧告等

独立委員会は、上記の手續を踏まえ、買付等が下記(2)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める発動事由（以下「発動事由」と総称します。）に該当すると判断した場合には、引き続き買付者等より情報提供を受け、又は買付者等との間で協議・交渉等を行う必要がある等の特段の事情がある場合を除き、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。なお、独立委員会は、本新株予約権の無償割当て等を実施するに際し、事前又は事後に株主の意思を確認すべき旨の留保を付すことができるものとしします。ただし、独立委員会は、一旦本新株予約権の無償割当ての実施の勧告をした後も、以下のいずれかの事由に該当すると判断した場合には、本新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日の前々営業日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、又は本新株予約権の無償割当ての効力発生日以降本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては本新株予約権を無償で取得すべき旨の新たな勧告を行うことができるものとしします。

- (i) 当該勧告後に買付者等が買付等を中止・撤回し、買付等が存しなくなった場合<sup>14</sup>
- (ii) 当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じる等の理由により発動事由が存しなくなった場合

他方、独立委員会は、買付等について、発動事由に該当しないと判断した場合は、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行わないものとしします。ただし、独立委員会は、一旦本新株予約権の無償割当ての実施の勧告を行わない場合であっても、後日、当該判断の前提となった事実関係等に変動が

---

<sup>14</sup> 例えば、既に開始している買付等を中止・撤回（買付等が公開買付けの方法により実施されている場合には、公開買付けの撤回の公告（金融商品取引法第 27 条の 11 第 2 項本文）がなされることを要します。）をした上で、①一定の期間、買付等を実施しないこと、②一定の期間内に株券等保有割合を一定の割合まで減少させること、③一定の期間、臨時株主総会招集請求権を行使しないこと等を誓約する旨の書面を差し入れ、当該誓約書を遵守する場合は考えられます。

生じ、発動事由が存することとなった場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の新たな勧告を行うことができるものとします。

上記のほか、独立委員会は、買付等について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがある場合、その理由を付して、株主総会を開催し買付者等の買付等に関する株主意思の確認を行うこと等を勧告することもできるものとします。

(f) 株主意思確認総会の招集

当社取締役会は、(I) 本新株予約権の無償割当ての実施をする場合、又は(II) 独立委員会が、買付者等の買付等に関する株主意思の確認を行うことを勧告した場合には、原則として<sup>15</sup>、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます<sup>16</sup>。）を招集し、株主のみなさまの意思を確認することとします<sup>17</sup>。

(g) 取締役会の決議

当社取締役会は、上記(f)に基づき株主意思確認総会が開催された場合には、当該株主意思確認総会の決議に従い取締役会決議を行うものとします。他方、独立委員会から上記(e)に従って勧告を受けた場合であって、株主意思確認総会が開催されない場合には、当該勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。

(h) 情報開示

当社は、本プランの運用に際しては、適用される法令又は金融商品取引所の規程・規則等に従い、本プランの各手続の進捗状況（意向表明書・買付説明書が提出された事実、独立委員会検討期間が開始した事実、並びに独立委員会検討期間の延長が行われた事実、その期間及び理由を含みます。）、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、株主意思確認総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と考える事項について、適時に情報開示を行います。

---

<sup>15</sup> 例えば、買付者等が、本プランに定められた手続を遵守せずに買付等を実行しようとする場合には、株主総会を開催する時間が存しないこと及び株主のみなさまが買付等の是非を判断するために必要な情報を確保することができないことから、当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重した上で、株主意思確認総会を経ることなく、新株予約権の無償割当てを実施することがあります。

<sup>16</sup> 会社法第 295 条に規定される決議事項を決議する会社法上の株主総会に限らず、同条に規定される決議事項以外の事項について勧告的決議を行う場合も含めて「株主意思確認総会」と記載しております。また、株主意思確認総会は、本新株予約権の無償割当ての実施に係る取締役会決議後、本新株予約権の無償割当ての効力発生日前に開催されるものを含みます。

<sup>17</sup> 株主意思確認総会においては、原則として普通決議により株主のみなさまの意思を確認することとしますが、買付等の目的、方法及び内容並びに買付者等と一般株主の間における利益相反の可能性を含む諸般の事情を総合的に勘案して、買付者等及び独立委員会が当該議案との関係で買付者等と特別の利害関係を有すると認める者（以下「買付者等特別利害関係者」といいます。）を、その承認可決要件の計算から除外して取り扱うことがあります。

## (2) 本新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して本新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。なお、上記(1)「本プランの発動に係る手続」(e)のとおり、下記の要件の該当性につきましては、必ず独立委員会の勧告を経て決定されることとなります。

### 記

以下の要件のいずれかに該当し、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

- (a) 本プランに定められた手続に従わない買付等である場合（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）
- (b) 以下に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
  - ① 株券等を買占め、その株券等について当社又は当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
  - ② 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の上に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
  - ③ 当社グループの資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
  - ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- (c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にせず、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）を含む、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等その他当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する重大なおそれがあると認められる買付等である場合
- (d) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適切な買付等である場合

## (3) 本新株予約権の無償割当ての概要

本プランに基づき実施する予定の本新株予約権の無償割当ての概要は、以下のとおりです。

- (a) 本新株予約権の数  
本新株予約権の無償割当てに関する当社株主総会決議又は当社取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において別途定める一定の日（以下「割当期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を控除します。）と同数とします。
- (b) 割当対象株主  
割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主（以下「割当対象株主」といいます。）に対し、その有する当社株式 1 株につき本新株予約権

- 1 個の割合で、本新株予約権を割り当てます。
- (c) 本新株予約権の無償割当ての効力発生日  
本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。
- (d) 本新株予約権の目的である株式の数  
本新株予約権 1 個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として 1 株とします。
- (e) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式 1 株当たりの価額は、1 円を下限として当社株式 1 株の時価の 2 分の 1 の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。なお、「時価」につきましては、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。
- (f) 本新株予約権の行使期間  
本新株予約権無償割当て決議において別途定める日を初日（以下、かかる行使期間の初日を「行使期間開始日」といいます。）とし、1 か月間から 6 か月間までの範囲で本新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とします。
- (g) 本新株予約権の行使条件  
(I)買付者等、(II)買付者等の共同保有者、(III)買付者等の特別関係者、(IV)上記(I)ないし(III)に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受け若しくは承継した者（その共同保有者・特別関係者を含みます。）又は(V)上記(I)ないし(IV)に該当する者の関連者<sup>18</sup>（以下、(I)ないし(V)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、原則として、本新株予約権を行使することができません。  
なお、当社取締役会は、ある者が非適格者に該当するかを判断するにあたり<sup>19</sup>、独立委員会の意見を聴取し、独立委員会の判断を最大限尊重するものとします。  
また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができません（ただし、非居住者の保有する本新株予約権も適用法令に従うことを条件として、下記(i)②のとおり、当社による当社株式を対価とする取得の対象となります。）。更に、本新株予約権の行使条件を充足していること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による誓約書を提出しない者も、本新株予約権を行使することができません。
- (h) 本新株予約権の譲渡  
本新株予約権の譲渡による取得につきましては、当社取締役会の承認を要します。

<sup>18</sup> ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。）又はその者と実質的に共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第 3 条第 3 項に定義されます。）をいいます。

<sup>19</sup> ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める所定の者は、非適格者に該当しないものとします。



(i) 当社による本新株予約権の取得

- ① 当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、本新株予約権無償割当て決議で定めるところに従い、本新株予約権全てを無償で取得することができるものとします。
- ② 当社は、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち、当該取締役会が定める日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権 1 個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとします。

また、当社は、かかる取得がなされた日以降に、本新株予約権を有する者のうち非適格者以外の者が存在すると当社取締役会が認める場合には、上記の取得がなされた日より後の当社取締役会が定める日の到来日をもって、当該者の有する本新株予約権のうち当該当社取締役会が定める日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権 1 個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとし、その後も同様とします。
- ③ 当社は、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以降の日で当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、非適格者が有する本新株予約権の全てを取得し、これと引き換えに、取得に係る本新株予約権と同数の新株予約権で非適格者の行使が原則として認められないとされているもの<sup>20</sup>を対価として交付することができます。その他、当該新株予約権の詳細につきましては、本新株予約権無償割当て決議において定めるものとします。
- ④ その他の取得に関する事項につきましては、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

(j) 合併、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転の場合の新株予約権の交付  
本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

(k) 新株予約権証券の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しません。

(l) その他

上記に定めるほか、本新株予約権の内容につきましては、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

---

<sup>20</sup> ただし、一定の場合には、非適格者による当該新株予約権の行使が認められる旨の条件を付すことがあります。具体的には、買付者等が、既に開始している買付等を中止・撤回（買付等が公開買付けの方法により実施されている場合には、公開買付けの撤回の公告（金融商品取引法第 27 条の 11 第 2 項本文）がなされることを要します。）した上で、①買付等を一定の期間実施しないこと、②一定の期間内に株券等保有割合を一定の割合まで減少させること、③一定の期間、臨時株主総会招集請求権を行使しないこと等を誓約する旨の書面を差し入れ、当該誓約書を遵守する場合には、かかる買付者等その他の非適格者は、その保有する当該新株予約権につき、一定の割合の範囲内に限り行使することができること等が定められることがあります。

**(4) 本更新の手続**

本更新につきましては、本定時株主総会において、本更新に関する議案について株主のみなさまのご承認をいただくことを条件とします。

**(5) 本プランの有効期間、廃止及び変更**

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、その有効期間の満了前であっても当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関連する法令、金融商品取引所の規程・規則等の新設若しくは改廃が行われ、かかる新設若しくは改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、又は当社株主に不利益を与えない場合等本定時株主総会の決議による委任の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更の内容その他の事項につき、必要に応じて情報開示を速やかに行います。

**(6) 法令の改正等による修正**

本プランで引用する法令の規定は、2023年5月12日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができます。

**4. 株主及び投資家のみなさまへの影響**

**(1) 本更新にあたって株主及び投資家のみなさまに与える影響**

本更新にあたっては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主及び投資家のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。

**(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家のみなさまに与える影響**

**(a) 本新株予約権の無償割当ての手続**

当社株主総会又は当社取締役会において、本新株予約権無償割当て決議を行った場合には、当該決議において割当期日を定め、これを公告いたします。この場合、割当対象株主のみなさまに対し、その有する当社株式1株につき1個の本新株予約権が無償で割り当てられます。なお、割当対象株主のみなさまは、本新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に本新株予約権に係る新株予約権者となるため、申込の手続等は不要です。なお、一旦本新株予約権無償割当て決議がなされた場合であっても、当社は、上記3.(1)「本プランの発動に係る手続」(e)に記載した

独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日の前々営業日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、又は本新株予約権の無償割当ての効力発生日以降行使期間開始日の前日までにおいては本新株予約権全てを無償で取得する場合があります。これらの場合には、当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じませんので、こうした希釈化が生じることを前提に売買を行った投資家のみなさまは、株価の変動により相応の損害を受ける可能性があります。

(b) 本新株予約権の行使の手続

当社は、割当対象株主のみなさまに対し、原則として、本新株予約権の行使に際してご提出いただく書類（行使に係る本新株予約権の内容及び数、本新株予約権を行使する日、当社株式の割当対象株主のみなさまの口座への振替に必要な情報等の必要事項並びに株主のみなさまご自身が本新株予約権の行使条件を充足していること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとします。）その他の書類を送付いたします。本新株予約権の無償割当て後、株主のみなさまにおいては、本新株予約権の行使期間内にこれらの必要書類を提出したうえ、原則として、本新株予約権1個当たり1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において定める行使価額に相当する金銭を所定の方法により払い込むことにより、1個の本新株予約権につき原則として1株の当社株式が発行されることとなります。なお、非適格者による本新株予約権の行使に関しては、上記3.(3)「本新株予約権の無償割当ての概要」(g)の趣旨に従って、別途当社が定めるところに従うものとします。

仮に、株主のみなさまが、こうした本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込を行わなければ、他の株主のみなさまによる本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することとなります。

ただし、当社は、下記(c)に記載するところに従って非適格者以外の株主のみなさまから本新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、非適格者以外の株主のみなさまは、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込をせずに当社株式を受領することとなり、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

(c) 当社による本新株予約権の取得の手続

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続に従い、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、非適格者以外の株主のみなさまから本新株予約権を取得し、これと引換えに、当社株式を交付することがあります。この場合、かかる株主のみなさまは、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による当該本新株予約権の取得の対価として、1個の本新株予約権につき原則として1株の当社株式を受領することとなります。

ただし、この場合、かかる株主のみなさまには、別途、当社株式の割当対象株主のみなさまの口座への振替に必要な情報をご提供いただくほか、ご自身が非適格者

でないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による誓約書をご提出いただくことがあります。

上記のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細につきましては、本新株予約権無償割当て決議において決定された後、株主のみなさまに対して情報開示又は通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

## 四 本プランの合理性

### 1. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、又は当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

### 2. 買収防衛策に関する指針の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

### 3. 事前開示・株主意思の重視

当社は、当社の支配権の移動に伴う手続の透明性を確保し、株主のみなさまや将来の買収者が本プランの内容を踏まえ、投資に関する意思決定を慎重に行うことを可能にする等、株主のみなさまや将来の買収者の予見可能性を高め、適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示させていただいております。

また、上記三3.(4)「本更新の手続」に記載したとおり、本更新は、本定時株主総会において、本更新に関する議案について株主のみなさまのご承認が得られることを条件として行われます。

更に、当社取締役会は、原則として本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主のみなさまの意思を確認することとしています。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従い、本プランは廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主のみなさまのご意向が反映されることとなっています。

#### 4. 独立性を有する社外者等の判断の重視及び第三者専門家等の意見の取得

本プランの発動等には、独立性を有する当社社外取締役、弁護士・会計士等の専門家、社外有識者から構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

また、独立委員会は、当社の費用で、専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

#### 5. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、上記三 3.(1)「本プランの発動に係る手続」(e)及び上記三 3.(2)「本新株予約権の無償割当ての要件」に記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

#### 6. デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年ですが、監査等委員である取締役の任期は会社法の規制に基づくものであり、いわゆる期差任期制は採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

以 上

独立委員会規則の概要

- ・ 独立委員会は当社取締役会の決議により設置される。
- ・ 独立委員会の委員は、3名以上とし、独立性のある(i)当社社外取締役、(ii)社外の有識者のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会が選任する。ただし、有識者は、実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務若しくは当社の業務領域に精通する者、弁護士、公認会計士若しくは会社法等を主たる研究対象とする研究者又はこれらに準ずる者でなければならず、また、別途当社取締役会が指定する善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者でなければならない。
- ・ 独立委員会委員の任期は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りでない。また、当社の社外取締役であった独立委員会委員が、取締役でなくなった場合（ただし、再任された場合を除く。）には、独立委員会委員としての任期も同時に終了するものとする。
- ・ 独立委員会は、以下の各号に記載される事項について決定し、その決定の内容を、その理由を付して当社取締役会に対して勧告することができる。当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を速やかに行う（ただし、株主意思確認総会を開催する場合には、当該株主意思確認総会の決議に従う。）。なお、独立委員会の各委員は、こうした決定にあたっては、専ら当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点から判断を行うことを要し、自己又は当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
  - ① 本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施
  - ② 買付者等の買付等に関する株主意思の確認
  - ③ 本新株予約権の無償割当ての中止又は本新株予約権の無償取得
  - ④ 本プランの対象となる買付等への該当性の判断
  - ⑤ 買付者等及び当社取締役会が独立委員会に提供すべき情報及びその回答期限の決定
  - ⑥ 買付者等の買付等の内容の精査・検討
  - ⑦ 買付者等との間の協議・交渉
  - ⑧ 当社取締役会に対する代替案の提出の要求・代替案の検討
  - ⑨ 独立委員会検討期間の延長の決定
  - ⑩ 株主意思確認総会招集の要否及びその目的の決定
  - ⑪ 買付者等特別利害関係者の判断
  - ⑫ 本プランの修正又は変更に係る承認

- ⑬ 非適格者の該当性の判断
  - ⑭ その他本プランにおいて独立委員会が行うことができると定められた事項
  - ⑮ 当社取締役会が別途独立委員会に諮問し、又は別途独立委員会が行うことができるものと定めた事項
- ・ 独立委員会は、必要な情報収集を行うため、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役、執行役員、従業員その他独立委員会が必要と認める者の出席を要求し、独立委員会が求める事項に関する説明を求めることができる。
  - ・ 独立委員会は、当社の費用で、専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができる。
  - ・ 各独立委員会委員は、買付等がなされた場合その他いつでも独立委員会を招集することができる。
  - ・ 独立委員会の決議は、原則として、独立委員会委員の過半数が出席（テレビ会議又は電話会議による出席を含む。）し、その過半数をもってこれを行う。

以 上

独立委員会委員略歴

本プラン更新当初の独立委員会の委員は、以下の3名を予定しております。

**安達 博治 (あだち ひろじ)****【略歴】**

- 1956年 9月生
- 2008年 4月 新日本石油株式会社 執行役員
- 2012年 6月 JXホールディングス株式会社 (現 ENEOSホールディングス株式会社) 常務執行役員
- 2014年 6月 東邦チタニウム株式会社 社外取締役
- 2015年 6月 JXホールディングス株式会社 取締役 常務執行役員  
国際石油開発帝石株式会社 社外取締役  
株式会社丸運 社外取締役
- 2020年 4月 ENEOSホールディングス株式会社 取締役 常務執行役員  
チーフデジタルオフィサー
- 2020年 6月 ENEOSホールディングス株式会社 取締役 副社長執行役員  
チーフデジタルオフィサー  
ENEOS株式会社 取締役 副社長執行役員  
チーフデジタルオフィサー 社長補佐
- 2021年 6月 ENEOSホールディングス株式会社 理事
- 2022年 6月 当社 社外取締役 (現在に至る)  
同氏と当社との間に特別の利害関係はございません。

**林 敬子 (はやし けいこ)****【略歴】**

- 1960年 8月生
- 1986年 4月 東京国税局 入局
- 1990年 10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所
- 1994年 3月 公認会計士登録
- 2006年 7月 監査法人トーマツ パートナー
- 2016年 7月 日本公認会計士協会 常務理事
- 2018年 11月 トーマツチャレンジド株式会社 代表取締役
- 2019年 6月 デロイトトーマツグループ D&I コミッティアドバイザー
- 2019年 10月 日本公認会計士協会 監査・規律審査会 審査会長
- 2020年 6月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現在に至る)  
ライフネット生命保険株式会社 社外取締役
- 2020年 7月 林敬子公認会計士事務所 所長 (現在に至る)
- 2021年 2月 日本ファイルコン株式会社 社外監査役
- 2021年 3月 日本ビルファンド投資法人 監督役員 (現在に至る)
- 2021年 6月 ライフネット生命保険株式会社 社外取締役監査等委員  
(現在に至る)
- 2023年 4月 早稲田大学 大学院会計研究科 教授 (現在に至る)  
同氏と当社との間に特別の利害関係はございません。



野本 昌城 (のもと まさき)

【略 歴】

1951年 10月生

1984年 4月 東京地方検察庁 検事

2002年 4月 法務省大臣官房 租税訟務課長

2004年 4月 東京地方検察庁刑事部 副部長

2005年 4月 仙台地方検察庁 公判部長

2006年 4月 東京地方検察庁公安部 副部長

2007年 4月 公安調査庁 総務課長

2010年 4月 東京高等検察庁公安部 高検検事

2010年 9月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) (現在に至る)

同氏と当社との間に特別の利害関係はございません。

以 上

## 当社の大株主の状況

2023年3月31日現在の当社の大株主の状況は次のとおりであります。

株 主 名	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,650,500	12.45%
住友電気工業株式会社	2,631,385	5.80%
株式会社三井住友銀行	2,241,835	4.94%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,100,200	4.63%
日本電気株式会社	1,746,150	3.85%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,705,490	3.76%
三井住友信託銀行株式会社	1,500,000	3.31%
明電舎従業員持株会	1,121,571	2.47%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P.	1,106,400	2.44%
住友生命保険相互会社	1,061,400	2.34%

(注) 上記のほか当社は自己株式 159,447 株を保有しております。

以 上